・提出時間
午前９時から午後５時までとする。(行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。)を除く。)ただし、正午から午後１時までの間を除く。

イ　電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は当該見積合わせ案件に関する見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。)のＩＣカードのみとし､代理人による場合は、参加表明書の提出前までに、委任状を提出すること。

2　参加資格、選定基準及び評価基準

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　装備施設本部長から機械業務に係る一般競争参加資格で「A」の格付を受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。)。

⑶　北関東防衛局が発注した業務のうち、平成21、22年度(当該年度を含まない過去２年間)に完成、引渡しが完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。

⑷　参加表明書の提出期限の日から見積書の提出の時までの期間に､北関東防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達)」(施本第1605号（ＣＣＰ)。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　技術提案書の提出者を選定するための基準

ア　建築士法に基づく１級建築士事務所登録状況

イ　参加表明者（企業）の経験及び能力

ウ　配置予定管理技術者の資格、経験、能力及び手持ち業務の状況

エ　業務実施体制

⑹　技術提案書を特定するための評価基準

ア　配置予定管理技術者の資格、経験、能力及び手持ち業務の状況

イ　業務への取り組み姿勢等（ヒアリング）

⑺　暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。

イ　入札後、契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

3　手続等

⑴　担当部局　上記１⑸アに同じ。

⑵　説明書の交付期間及び交付申込先等

ア　交付期間　平成23年７月４日から同年９月９日まで（行政機関の休日を除く。)の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成23年９月９日は午後５時まで。紙見積合わせ方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。)。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムにより提供する。
http://www.mod-edbc.go.jp

ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（Acrobat 8.形式）
図面類：ＰＤＦ（Acrobat 8.形式）
申請書類：ＰＤＦ（Acrobat 8.形式）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　その他　通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、上記１⑸アへ「図面データの取り扱いに関する同意事項」)記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要な、ＣＤ－ＲＯＭ２枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。
（http://www.epco.mod.go.jp/dfaa/oshirase.html）

⑶　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成23年７月４日から同14日まで（行政機関の休日を除く。)の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成23年７月14日は午後５時まで。なお、紙見積合わせ方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。)。

イ　提出場所　上記１⑸アに同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等（書留郵便に限る。)若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)すること。

⑷　技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成23年８月２日から同年９月12日まで（行政機関の休日を除く。)の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時、平成23年９月12日は午後５時まで。なお、紙見積合わせ方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。)。

イ　提出場所　上記１⑸アに同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等すること。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書作成の要否　要

⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記１⑸アに同じ。

⑷　上記２⑵に掲げる競争参加資格の決定を受けていない者（競争参加資格の決定を受けてない単体企業を構成員とする場合を含む。)も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑸　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑹　詳細は説明書による。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Facility design for repair of hospital ward and other works at National Defence Medical College.

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 14 July 2011

⑷　Time-limit for the submisson of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 12 September 2011

⑸　Contact point for tender documentation : Contract Division, North Kanto Defense Bureau, 2―1 shintoshin Chuo-ku, Saitama city　〒330―9721　TEL　048―600―1800 (2442)

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

前橋地方合同庁舎（仮称）外⑴設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について､次のとおり公示します。

平成 23 年７月４日

関東地方整備局長　下保　　修